

平成 21 年度決算

可児市の財務書類 4 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	普通会計財務書類	3
	(1) 普通会計財務書類作成基準	3
	(2) 貸借対照表	4
	(3) 行政コスト計算書	9
	(4) 純資産変動計算書	11
	(5) 資金収支計算書	13
3	普通会計財務書類に基づく財務分析	15
	(1) 貸借対照表の経年比較	15
	(2) 市民一人当たりの貸借対照表	16
	(3) 貸借対照表の他都市比較	16
	(4) 社会資本形成の世代間負担率	18
	(5) 歳入総額対資産比率	19
	(6) 資産老朽化比率	19
	(7) 行政コスト計算書の経年比較	20
	(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書	21
	(9) 行政コスト計算書の他都市比較	22
	(10) 受益者負担比率	23
	(11) プライマリーバランス（基礎的財政収支）	23
4	連結財務書類	24
	(1) 連結財務書類作成基準	24
	(2) 連結貸借対照表	27
	(3) 連結行政コスト計算書	32
	(4) 連結純資産変動計算書	36
	(5) 連結資金収支計算書	38

1. はじめに

可児市の財政状況を見ると、一昨年秋から始まった世界的な景気悪化の影響により、市民税収入は大きく減収しています。一方、市民が安心安全に生活するために必要な社会保障などの経費は増大しているため、市を取り巻く財政状況は厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、今後の財政健全化に向けた財政運営においては、限られた財源をいかに有効に活用するかが重要であり、そのために保有する資産・債務の適切な管理やコスト意識の徹底が必要になります。

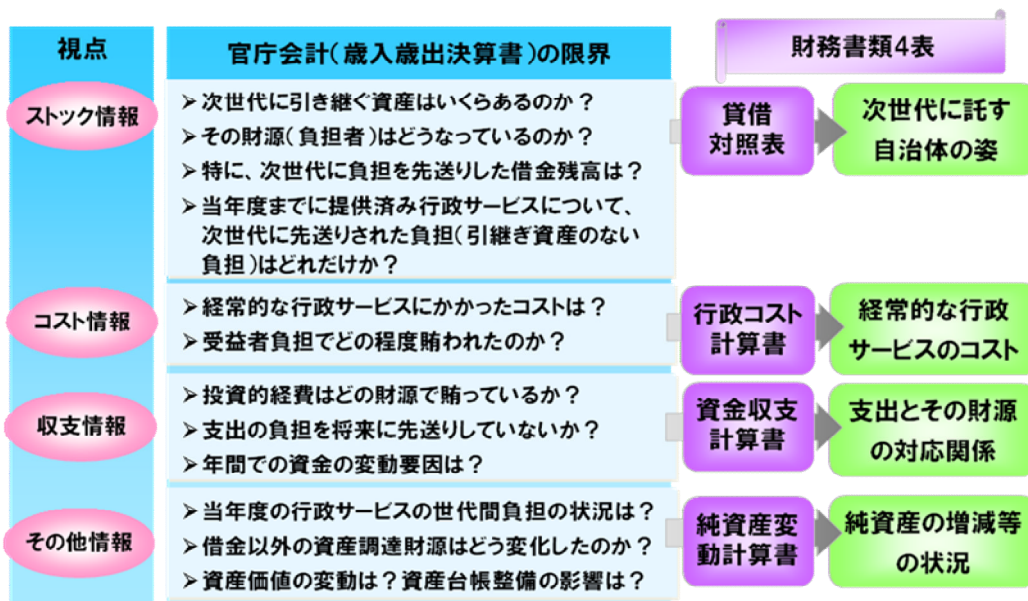
また、本市が住民参加型の行財政運営を行っていくために、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様に分かりやすい形で財政状況を公表していくことが必要であることから、従来からの決算分析などに加え、企業会計的手法による財務書類を作成しましたので報告します。

なお、昨年度から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結財務書類4表（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）を作成しています。

財務書類4表

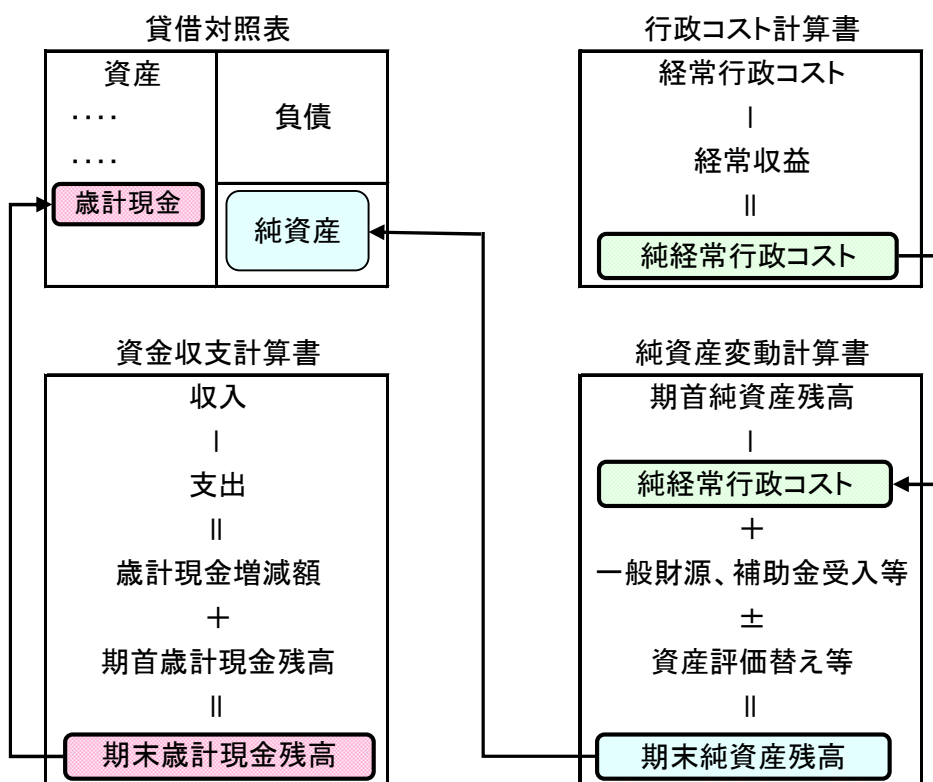
市では、従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類4表では、企業会計に準じた発生主義による財務書類を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい

財務書類4表の関係



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。
 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細になります。
 また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書になりますので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致しています。

2. 普通会計財務書類

(1) 普通会計財務書類作成基準

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「総務省方式改訂モデル」に則って作成しています。

②対象会計範囲

普通会計（一般会計、飲料水供給事業、自家用工業用水道事業、可児駅東土地区画整理事業の各特別会計）を対象としています。

③対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値及び歳入歳出決算書を基礎として作成しています。有形固定資産のうち土地については、固定資産台帳を基礎として資産計上しています。

⑤減価償却

土地以外の有形固定資産については減価償却を行い、その方法は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数による残存価格ゼロの定額法とします。

【耐用年数表】

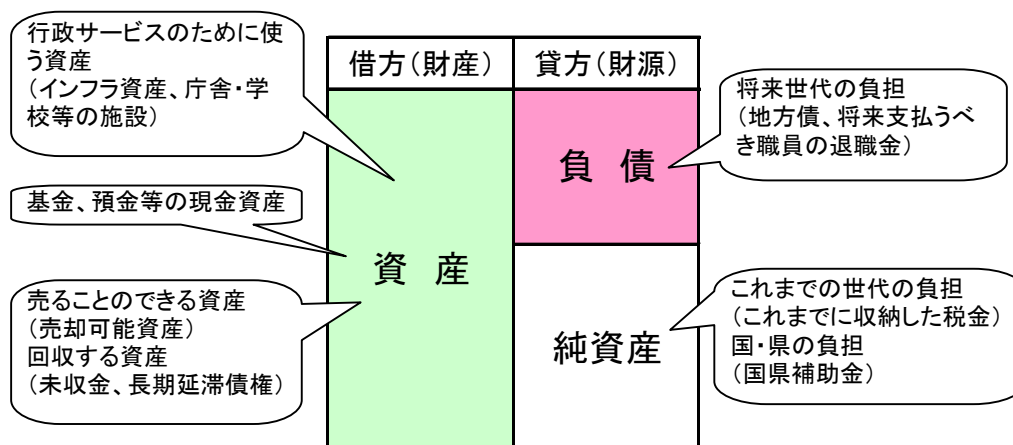
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

(2) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

< 貸借対照表の構成 >



「資産」には、(i)道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの施設といった自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(ii)現在保有する基金、預金等の現金資産(iii)将来の現金獲得能力があると考えられる売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)といった、将来、自治体に資金流入をもたらす資産があります。

「負債」とは、将来の支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債があり、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行するものと考えられているため、「負債」は将来世代が負担する部分といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分といえます。

②貸借対照表の主な勘定科目

【資産の部】

公共資産

有形固定資産

有形固定資産は、市が保有する土地、建物、構築物などで、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し計上しています。

「総務省方式改訂モデル」では資産評価について、「基準モデル固定資産評価要領を参考とした再調達価額をもって計上することを原則」としていますが、「当面の間は取得原価を基礎として算定した価額をもって計上すること」が容認されています。

本市も固定資産台帳の段階的な整備のなかで資産の評価を進めていくこととし、今年度決算では土地について固定資産台帳の整備を行いましたので、前年度まで決算統計における普通建設事業費累計額で計上されていた土地金額を、昭和43年以前に取得した土地も含めて固定資産税評価額を基礎とした再調達価額をもって資産評価を行い計上しています。

なお、土地を除く建物、構築物などは、前年度までと同様に昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体への補助金等は除く）累計額から減価償却累計額を除いた額を取得原価により計上しています。

今後も、固定資産台帳の整備を段階的に進めて資産価額の移行を行い、財務書類に反映させていきます。

売却可能資産

市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）から山林、長期貸付している土地及び将来利用を予定している土地等を除き、固定資産評価額を基礎とした評価を行い計上しています。

投資等

投資及び出資金

市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金を計上しています。

市場価格のある有価証券は年度末の時価とし、市場価格のない投資及び出資金は実質価額を算定し取得価格と比較して30%以上低下した場合は実質価額、30%未満の場合は取得価格を計上しています。

また、連結対象団体が30%以上低下した場合は、取得価格のまま計上し、実質価額との差額を「投資損失引当金」に計上しています。

基金等

基金のうち流動性の低いものを「その他特定目的基金」「土地開発基金」「退職手当組合積立金」に区分して計上しています。

また、「退職手当組合積立金」については、本市が所属する、岐阜縣市町村退職手当組合の平

成21年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものなどを「長期延滞債権」に計上しています。

「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

「回収不能見込額」の算定は、市税のうち1件が100万円以上の債権については個別の回収可能性を判断して算定し、1件が100万円未満の債権及び市税以外の債権については一律の回収不能見込率（41%）又は（10%）を乗じて算定し、計上しています。

流動資産

現金預金

基金のうち流動性の高い「財政調整基金」「減債基金」、及び形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

今年度調定で収入未済となったもののうち、長期延滞債権へ振り替えた額を除き、「地方税」「その他」に区分して計上しています。

「未収金」についても、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

計上方法は、「長期延滞債権」と同様に算定し、計上しています。

【負債の部】

固定負債

地方債

年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を除いた額を計上しています。

長期未払金

債務負担行為のうち既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの、債務保証又は損失補償の履行が決定したものについて、翌年度支出予定額を除いた額を計上しています。

P F I等の手法により整備した公共資産についても、物件の引渡しの有無に限らずに計上しています。

退職手当引当金

全職員（普通会計のみではなく公営企業会計、その他の公営事業会計職員含む）が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。

流動負債

翌年度償還予定額

年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

未払金

負債に計上する債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

賞与引当金

職員（普通会計のみではなく公営事業会計含む）の翌年度の6月に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。12月から5月までが翌年度6月の支給対象期間となるため、4ヶ月分（12月から3月）が当年度負担相当額になります。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金（減価償却累計額を除いた分）の累計額を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。（減価償却累計額を除く）

その他一般財源等

資産合計から負債合計、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を除いた額を計上しています。

資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額、有形固定資産の再調達価額と帳簿価額との差額、有価証券の時価と取得価格との差額及び、寄付等により無償で資産を受増した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

なお、今年度は有形固定資産のうち土地について資産価額の移行を行っています。今年度新たに計上する昭和43年以前に取得した土地については取得価格がほとんど不明のため、新たに寄付等で取得した土地と同様に取得価格を0と仮定しているため、資産評価差額が大きく増額しています。

③貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,933,713
①生活インフラ・国土保全	86,644,378	(2) 長期未払金	
②教育	61,267,370	①物件の購入等	761,075
③福祉	4,405,965	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	711,547	③その他	0
⑤産業振興	2,513,648	長期未払金計	761,075
⑥消防	850,821	(3) 退職手当引当金	4,956,247
⑦総務	9,274,010	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	165,667,739	固定負債合計	22,651,035
(2) 売却可能資産	223,040		
公共資産合計	165,890,779		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,944,376
①投資及び出資金	709,645	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	74,729
投資及び出資金計	709,645	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	720	(5) 賞与引当金	246,231
(3) 基金等		流動負債合計	2,265,336
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,456,069	負債合計	24,916,371
③土地開発基金	878,505		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	4,310,849		
基金等計	6,645,423		
(4) 長期延滞債権	1,264,118		
(5) 回収不能見込額	△ 440,557		
投資等合計	8,178,349		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,720,285		
②減価基金	599,577		
③歳計現金	1,874,593		
現金預金計	6,194,455		
(2) 未収金			
①地方税	174,890		
②その他	9,637		
③回収不能見込額	△ 72,497		
未収金計	112,030		
流動資産合計	6,306,485		
資 産 合 計	180,375,613		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	15,926,386
		2 公共資産等整備一般財源等	129,918,249
		3 その他一般財源等	△ 3,923,009
		4 資産評価差額	13,537,616
		純 資 産 合 計	155,459,242
		負債・純資産合計	180,375,613

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,491,965 千円
	②教育	808,848 千円
	③福祉	920,131 千円
	④環境衛生	777,183 千円
	⑤産業振興	1,495,587 千円
	⑥消防	146 千円
	⑦総務	327,814 千円
	計	7,821,674 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	808,737 千円
	②地方債	818,894 千円
	③一般財源等	6,394,243 千円
	計	7,821,674 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,193,492 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,063,623 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,979,946千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債(長期未払金)引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,185,001 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	18,878,089 千円	18,878,089 千円	
債務負担行為支出予定額	2,120,786 千円	835,804 千円	1,284,982 千円
公営事業地方債負担見込額	21,389,726 千円		21,389,726 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,151,002 千円		2,151,002 千円
退職手当負担見込額	645,398 千円	645,398 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	50,527,241 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	6,876,535 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	11,818,274 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,832,432 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,342,240 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は74,245,230千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,577,749千円です。

(3) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担を「経常収益」で表し、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものを「純経常行政コスト」で表しています。

行政コスト計算書は性質別の区分と行政目的別の区分をマトリックス形式で表示し、目的別にどのような性質に経費がかかっているのかを把握することができます。

また、行政コスト計算書は民間企業の損益計算書に相当しますが、損益計算書が1年間の収益と費用から利益がどれだけあるのかを表すものであるのとは異なり、行政活動の最も重要な財源である市税や地方交付税といった一般財源を経常収益に含めていないため、「純経常行政コスト」は大幅なコスト超過になっています。

人的サービスや給付サービスなどの経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

②行政コスト計算書性質別項目

	項 目	内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄付金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

③行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

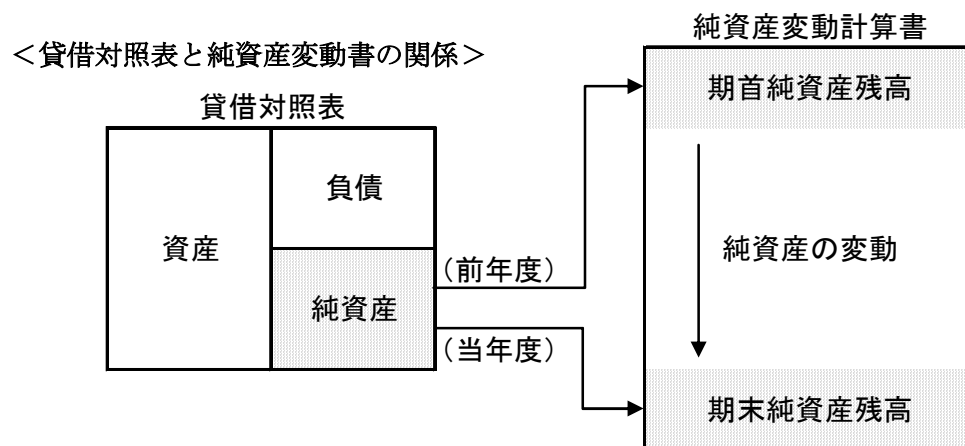
【経常行政コスト】		(単位：千円)										
総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	3,385,110	428,133	694,629	471,440	228,974	173,088	11,639	1,238,855	188,342			0
(2)退職手当引当金繰入等	391,475	51,183	73,547	63,367	28,798	22,255	0	146,484	5,820			0
(3)賞与引当金繰入額	246,231	35,667	40,339	47,195	15,371	12,732	0	77,808	17,119			0
小計	4,022,816	514,983	748,515	582,022	273,143	208,085	11,639	1,463,147	221,281			0
(1)物件費	4,508,666	263,712	2,325,225	363,926	673,690	129,410	60,944	682,545	9,214			0
(2)維持補修費	207,100	110,243	81,600	6,940	189	366	210	7,552	0			
(3)減価償却費	3,419,206	1,577,019	1,042,212	185,699	18,003	248,217	75,426	272,630				
小計	8,134,972	1,950,974	3,449,037	556,565	681,882	377,993	136,580	962,727	9,214			0
(1)社会保障給付	3,589,249		23,978	3,564,529	742							
(2)補助金等	5,193,342	17,219	279,820	249,294	1,560,230	211,397	797,538	2,072,806	5,038			0
(3)他会計等への支出額	3,425,700	1,524,575	0	1,702,478	341,50	154,783	9,714	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,028	72,183	4,375	44,143	9,576	31,119	0	30,632				0
小計	12,400,319	1,613,977	308,173	5,560,444	1,604,698	397,299	807,252	2,103,438	5,038			0
(1)支払利息	312,347									312,347		
(2)回収不能見込計上額	145,473										145,473	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	457,820	0	0	0	0	0	0	0	0	312,347	145,473	0
経常行政コスト a	25,015,927	4,079,994	4,505,725	6,689,031	2,569,723	983,377	955,471	4,529,312	235,533	312,347	145,473	0
(構成比率)		16.3%	18.0%	26.8%	10.3%	3.9%	3.8%	18.1%	0.9%	1.2%	0.6%	0.0%
【経常収益】												
1 使用料・手数料 b	585,418	71,138	50,317	89,322	138,624	34,276	0	49,018	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	262,000	1,000	1,000	230,084	179	6,653	0	8,116	0	0		0
経常収益合計 d	847,418	72,138	51,317	319,416	138,803	41,129	0	57,134	0	0		0
(d/a)	3.39%	1.8%	1.1%	4.8%	5.4%	4.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	24,168,509	4,007,796	4,454,408	6,379,615	2,430,920	942,248	955,471	4,472,178	235,533	312,347	145,473	0
												△ 167,481

(4) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのか把握することができます。



②純資産変動計算書項目

項 目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価格に比べ30%以上下落した場合の当該下落額（連結団体除く）
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた科目間の振替等
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による科目間の振替等
	減価償却による財源増	減価償却による、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還による、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

③純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,650,275	15,732,498	129,672,082	△ 3,667,013	△ 87,292
純経常行政コスト	△ 24,168,509			△ 24,168,509	
一般財源					
地方税	14,529,726			14,529,726	
地方交付税	1,581,773			1,581,773	
その他行政コスト充当財源	2,740,689			2,740,689	
補助金等受入	5,381,035	649,702		4,731,333	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	119,795			119,795	
投資損失	△ 450			△ 450	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,933,540	△ 1,933,540	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			365,886	△ 365,886	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 349,866	349,866	
減価償却による財源増		△ 455,814	△ 2,963,392	3,419,206	
地方債償還等に伴う財源振替			1,259,999	△ 1,259,999	
資産評価替えによる変動額	13,624,908				13,624,908
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	155,459,242	15,926,386	129,918,249	△ 3,923,009	13,537,616

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

どのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったかを把握することができます。

② 資金収支計算書の構成

「経常的収支の部」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、使用料、手数料などの収入を計上し、経常的な行政活動に係る資金収支を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、自らの団体が行った公共資産の整備による支出のほか、他団体が行った公共資産整備に対する補助金や他会計への繰出金や負担金のうち建設費に使われた支出と、その財源となる国・県補助金や地方債などを収入として計上し、公共資産整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

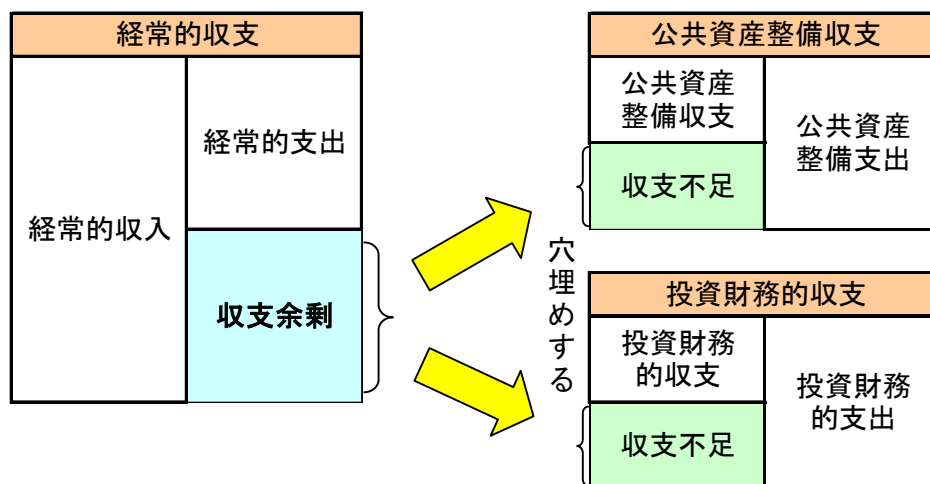
「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金のうち地方債の元金償還の財源となったものなどの支出と、その財源となる貸付金の返還金や公共資産等売却収入などを収入として計上し、投資や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

< 資金収支計算書の3つの区分の関係 >

資金計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。

「経常的収支の部」の黒字が「公共施設整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計より大きい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表し、赤字合計が大きい場合は歳計現金が減少していることを表しています。

「経常的収支の部」の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さくなると財政状況が硬直化しているといえます。



③資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,955,825
物件費	4,508,666
社会保障給付	3,589,249
補助金等	5,193,342
支払利息	312,347
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,785,410
その他支出	207,100
支 出 合 計	19,551,939
地方税	14,387,030
地方交付税	1,581,773
国県補助金等	4,720,165
使用料・手数料	584,935
分担金・負担金・寄附金	238,618
諸収入	652,355
地方債発行額	1,188,000
基金取崩額	30,642
その他収入	2,057,098
収 入 合 計	25,440,616
経 常 的 収 支 額	5,888,677

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,917,093
公共資産整備補助金等支出	192,028
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,714
支 出 合 計	3,118,835
国県補助金等	660,870
地方債発行額	248,000
基金取崩額	0
その他収入	10,515
収 入 合 計	919,385
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,199,450

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	70
貸付金	92,260
基金積立額	358,468
定額運用基金への繰出支出	1,030
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,630,576
地方債償還額	1,960,656
支 出 合 計	4,043,060
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,700
基金取崩額	70,516
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	119,795
その他収入	25,156
収 入 合 計	309,167
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,733,893

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 44,666
期首歳計現金残高	1,919,259
期末歳計現金残高	1,874,593

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,669,168	千円
地方債発行額	△	1,436,000	
財政調整基金等取崩額	△	70,516	
支出総額	△	26,713,834	
地方債元利償還額		2,252,239	
財政調整基金等積立額		350,471	
基礎的財政収支		1,051,528	千円

3. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の経年比較

当期の貸借対照表の数値を過年度の数値と比較しています。過年度の数値と比較することで当期の傾向を把握することができます。

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
公共資産	165,890,779	152,839,741	108.5%
投資等	8,178,349	7,682,014	106.5%
流動資産	6,306,485	6,063,972	104.0%
資産合計	180,375,613	166,585,727	108.3%
固定負債	22,651,035	22,655,669	100.0%
流動負債	2,265,336	2,279,783	99.4%
負債合計	24,916,371	24,935,452	99.9%
純資産	155,459,242	141,650,275	109.7%
負債・純資産合計	180,375,613	166,585,727	108.3%

公共資産は、13,051,038千円増額になります。主な増減要因は平成21年度に土地の固定資産台帳を資産価額の移行を行った結果、前年度まで決算統計金額で計上されていた土地金額を、昭和43年以前に取得した土地も含めて固定資産評価額を基礎として評価した再調達価額に移行したことから、大きく増額していることによります。(土地 平成20年度:60,476,262千円⇒平成21年度:74,245,230千円)

投資等は、496,335千円増額になります。主な増減要因は退職手当組合積立金が511,518千円増額していることによります。

流動資産は、242,513千円増額になります。主な増減要因は財政調整基金が347,209千円増額していることによります。

負債合計は、19,081千円減額になります。主な増減要因は地方債残高が524,656千円減少していることによります。

(2) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表全体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度
公共資産	1,632	1,486
投資等	80	75
流動資産	62	59
資産合計	1,775	1,620
固定負債	223	220
流動負債	22	22
負債合計	245	242
純資産	1,530	1,377
負債・純資産合計	1,775	1,620

※平成22年3月31日現在人口 101,620人
端数計算の結果、合計が合わない場合があります。

本市では、市民一人当たり 1,775千円の公共資産などの資産を持ち、245千円の地方債などによる負債を抱えているとこととなります。

(3) 貸借対照表の他都市比較

県内主要都市（岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、各務原市）のほか、類似団体（愛知県北名古屋市、愛知県知多市、滋賀県守山市、兵庫県高砂市、埼玉県東松山市）について比較しています。

※可児市は22年3月末現在、他都市は21年3月末現在の財務書類を活用

①市民一人当たり資産の状況

可児市の市民一人当たりの資産は、平均的な額よりも少額となっています。

(単位：千円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	知多市	2,814	7	可児市	1,775
2	高山市	2,397	8	高砂市	1,653
3	関市	2,159	9	大垣市	1,560
4	北名古屋市	2,129	10	東松山市	1,503
5	各務原市	2,039	11	多治見市	1,399
6	岐阜市	1,839	12	守山市	1,361
平均					1,886

② 市民一人当たり負債の状況

可児市の市民一人当たりの負債は、比較他都市のなかでも少額となっています。

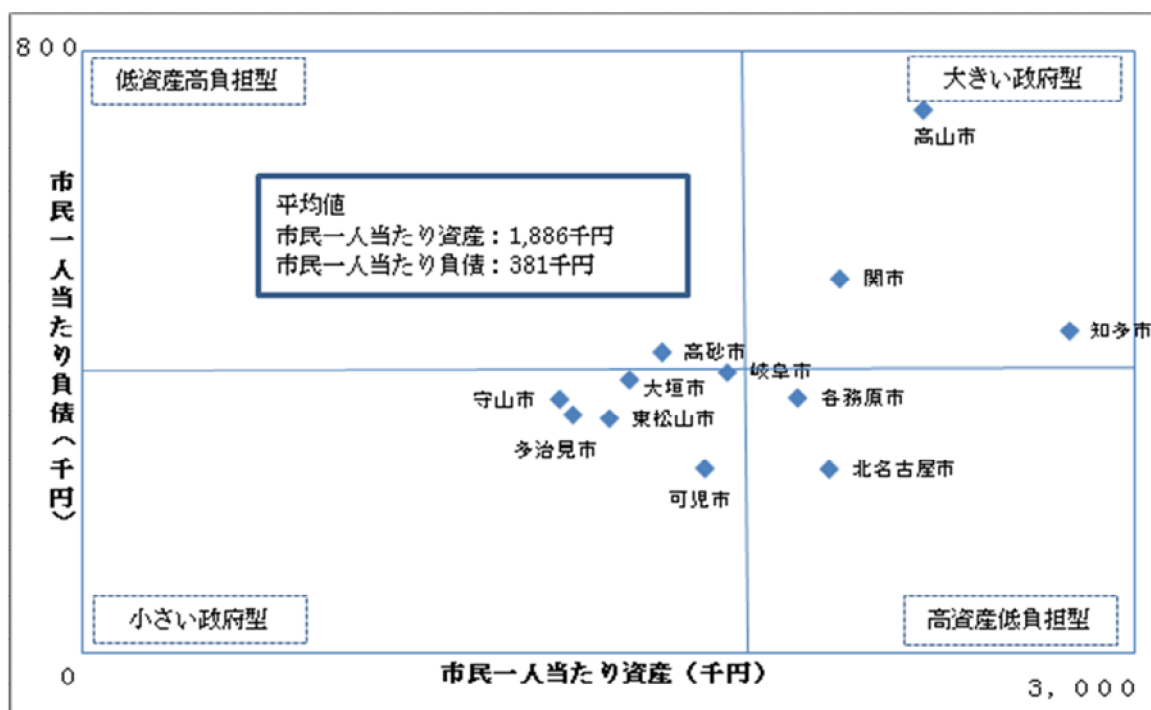
(単位：千円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	高山市	721	7	各務原市	339
2	関市	497	8	守山市	337
3	知多市	428	9	多治見市	316
4	高砂市	400	10	東松山市	311
5	岐阜市	373	11	可児市	245
6	大垣市	363	12	北名古屋市	244
			平均		381

③市民一人当たり資産と負債の関係

可児市は、小さい政府型に属しています。他都市との相対的な比較として財政基盤が安定した都市といえます。今後も、適切な資産を形成・確保しながら負債の抑制に努めていく必要があります。

大きい政府型：資産も負債も多い
 小さい政府型：資産も負債も少ない
 高資産低負担型：資産が多く負債は少ない
 低資産高負担型：負債が多く資産は少ない



(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を把握することができます。

公共資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望ましいため、必ずしも将来世代の負担割合が少ない方がよいとはいえ、現世代と将来世代とで負担割合のバランスをみる必要があります。しかし、借金（地方債）が少なければ将来世代の負担は軽くなるため、財政状況は健全であるといえます。

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度
公共資産合計(a)	165,890,779	152,839,741
純資産合計(b)	155,459,242	141,650,275
地方債残高(c)	18,878,089	19,402,745
これまでの世代負担比率(b/a)	93.7%	92.7%
将来世代負担比率(c/a)	11.4%	12.7%

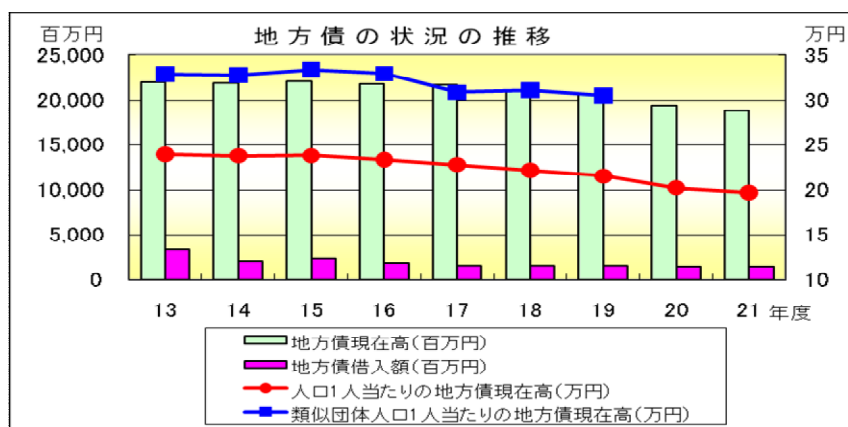
※社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、それぞれの負担比率の合計は100%になりません。

これまでの世代負担比率は93.7%、将来世代負担比率は11.4%となります。

公共資産を形成してきた財源の大部分は、既にこれまでの世代により賄われていることがわかります。また、これまでの世代負担比率に対し将来世代の負担割合が高い場合は負担の先送りをしていることとなりますが、将来世代の負担割合が低いいため健全な財政状況といえます。

昨年度と比較すると、これまでの世代負担比率は1.0%増加、将来世代負担比率は1.3%減少しています。これは、公共資産が大きく増額していることもありますが、地方債残高が524,656千円減少していることが要因です。

<地方債の状況の推移>



将来世代の負担が大きくなるように、償還額より少ない地方債の借入を行うことや高金利地方債の繰上償還を行うことで地方債残高は減少しています。

(5) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度
資産合計(a)	180,375,613	166,585,727
歳入総額(b)	28,588,427	27,987,051
歳入総額対資産比率(a/b)	6.31%	5.95%

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額対資産比率は6.31%となります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、それに伴い維持管理費が多く発生するため財政を圧迫する可能性があります。

昨年度と比較すると、土地の資産を再評価したことから資産合計が増額したことにより0.36%増加しています。

(6) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているか把握することができます。

	平成21年度	平成20年度
生活インフラ・国土保全	37.5%	36.0%
教育	35.3%	33.8%
福祉	64.4%	62.4%
環境衛生	60.8%	63.6%
産業振興	70.3%	68.5%
消防	81.2%	82.6%
総務	41.1%	38.6%
合 計	40.6%	39.0%

全体の資産老朽化比率は40.6%となります。行政目的別にみると消防(81.2%)、産業振興(70.3%)、福祉(64.4%)、環境衛生(60.8%)の比率が高くなっています。

(7) 行政コスト計算書の経年比較

当期の行政コスト計算書の数値を過年度の数値と比較しています。過年度の数値と比較することで当期の傾向を把握することができます。

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
(1)人にかかるコスト	4,022,816	3,704,841	108.6%
(2)物にかかるコスト	8,134,972	7,859,807	103.5%
(3)移転支的コスト	12,400,319	10,415,182	119.1%
(4)その他のコスト	457,820	499,757	91.6%
経常行政コスト	25,015,927	22,479,587	111.3%
経常収益	847,418	836,345	101.3%
純経常行政コスト	24,168,509	21,643,242	111.7%

経常行政コストの項目

- (1)人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的コスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト ……支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

人にかかるコストは、317,975千円増額になります。主な増減要因は退職手当引当金繰入等が298,245千円増額していることによります。

物にかかるコストは、275,165千円増額になります。主な増減要因は物件費が緊急雇用創出事業などにより196,282千円増額、減価償却費が40,375千円増額していることによります。

移転支的コストは、1,985,137千円増額になります。主な増減要因は社会保障給付が生活扶助費、民間保育園運営費負担金の増加などにより231,809千円増額、補助金等が定額給付金の給付や過誤納金還付金の増加などにより1,845,880千円増額していることによります。

その他のコストは、41,937千円減額になります。主な増減要因は支払利息が地方債残高の減少などにより61,585千円減額していることによります。

経常収益は、保育料の増加などにより11,073千円増額しています。

(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

		平成21年度		平成20年度	
		市民一人 当たり(※)	構成比	市民一人 当たり(※)	構成比
人 にか かる コス ト	(1)人件費	33	13.5%	33	15.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	4	1.6%	1	0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	2	1.0%	2	1.1%
	小 計	39	16.1%	36	16.5%
物 にか かる コス ト	(1)物件費	44	18.0%	42	19.2%
	(2)維持補修費	2	0.8%	2	0.7%
	(3)減価償却費	34	13.7%	33	15.0%
	小 計	80	32.5%	76	35.0%
移 転 支 出 的 な コス ト	(1)社会保障給付	35	14.3%	33	14.9%
	(2)補助金等	51	20.8%	33	14.9%
	(3)他会計等への支出額	34	13.7%	33	15.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2	0.8%	3	1.2%
	小 計	122	49.6%	101	46.3%
そ の 他 の コス ト	(1)支払利息	3	1.2%	4	1.7%
	(2)回収不能見込計上額	1	0.6%	1	0.6%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	5	1.8%	5	2.3%
経常行政コスト		246	100.0%	219	100.0%
経常収益		8		8	
純経常行政コスト		238		211	

※平成22年3月31日現在人口 101,620人
※端数計算の結果合計が合わない場合があります。

本市では、市民一人当たりで、人にかかるコストとして**39千円**、物にかかるコストとして**80千円**、移転支出的なコストとして**122千円**、その他のコストとして**5千円**、合計で経常行政コストとして**246千円**かかっていることとなります。

(9) 行政コスト計算書の他都市比較

①市民一人当たり行政コストの状況

可児市の市民一人当たりの行政コストは、平均的な額よりも少額となっています。

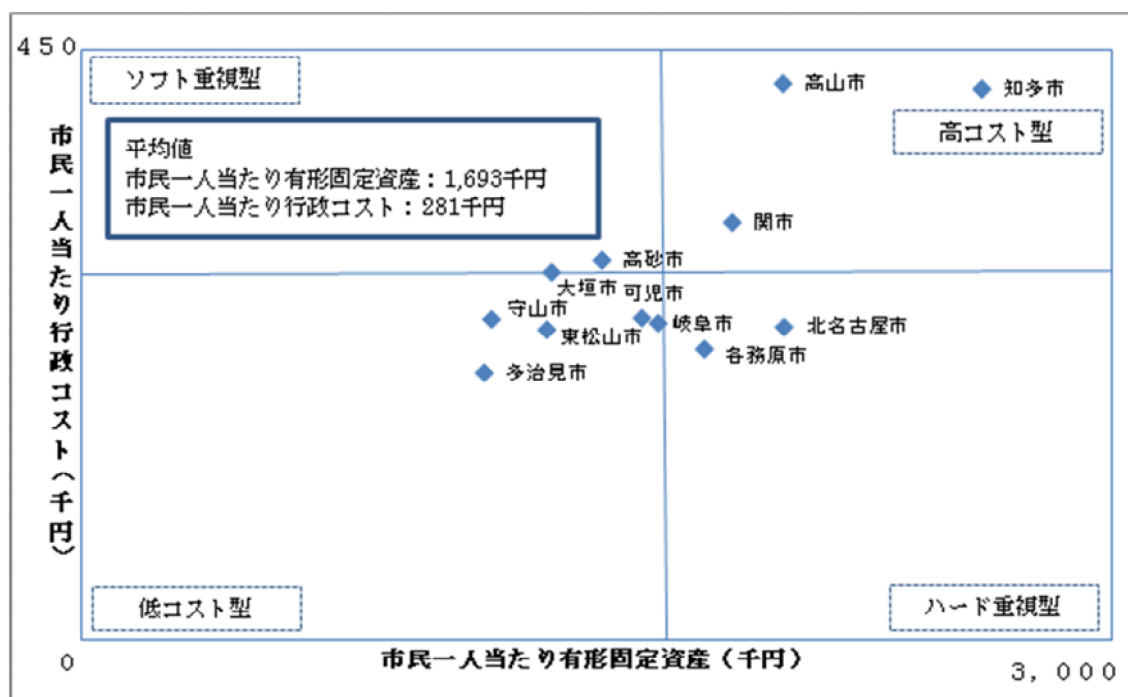
(単位：千円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	高山市	425	7	守山市	245
2	知多市	421	8	岐阜市	242
3	関市	319	9	北名古屋市	239
4	高砂市	239	10	東松山市	237
5	大垣市	281	11	各務原市	222
6	可児市	246	12	多治見市	204
		平均		281	

②社会資本整備と行政コストの関係

可児市は、低コスト型に属しています。平均値付近に位置しているため、社会資本整備と行政コストのバランスがとれています。今後も、不要な事業を見直すなどコストの縮減を図る必要があります。

高コスト型：有形固定資産も行政コストも多い
 低コスト型：有形固定資産も行政コストも少ない
 ハード重視型：有形固定資産は多いが行政コストは少ない
 ソフト重視型：有形固定資産は少ないが行政コストは多い



(10) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担のみを計上しているため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担の割合を把握することができます。

	平成21年度	平成20年度
生活インフラ・国土保全	1.8%	1.7%
教育	1.2%	1.2%
福祉	4.8%	4.9%
環境衛生	5.5%	5.5%
産業振興	4.3%	7.3%
消防	0.0%	0.0%
総務	1.3%	2.6%
議会	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%
合 計	3.4%	3.7%

受益者負担比率は3.4%となります。行政目的別にみると環境衛生(5.5%)、福祉(4.8%)、産業振興(4.3%)の比率が高くなっています。

職員数の抑制や効率的な行財政運営を通してコストの削減に取り組みながら、適正な受益者負担に向けた、提供している行政サービスに見合う分担金・負担金・使用料などの負担割合を検討していく必要があります。

(11) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還と財政調整基金等の取崩しや積立金を差し引いた歳入と歳出の収支を算定することで、財政の健全度を把握することができます。

プライマリーバランスの赤字は、地方債を発行しなければ必要な行政サービスの提供するための資金が賸えていないことになり、現在の負担を将来世代に先送りすることになります。一方、プライマリーバランスの黒字は、現世代の受益を現世代の資金で賸っており、借金に頼らない健全な財政運営をしていることになります。

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度
収入総額	26,669,168	26,486,937
地方債発行額	△1,436,000	△1,460,900
財政調整基金等取崩額	△70,516	△573,268
支出総額	△26,713,834	△26,067,792
地方債元利償還額	2,252,239	3,052,981
財政調整基金等積立額	350,471	59,917
基礎的財政収支	1,051,528	1,497,875

当期のプライマリーバランスは、市税の減収などがあったものの黒字を維持しています。

4. 連結財務書類

市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道会計、その他の公営事業会計で下水道事業や国民健康保険事業などを実施しています。それに加え、市で実施している事業のほかに市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体もあります。

連結財務書類は、それらを連結することで一つの行政サービス実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするものです。

市の財政は普通会計だけで成り立っているのではないため、連結財務書類により真の可児市の財務状況が把握できることとなります。

※連結対象の団体・法人等の資産や負債は市に帰属するものではありません。

(1) 連結財務書類作成基準

【連結の範囲】

①普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

②公営事業会計

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

水道事業

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類をその団体に対しての負担割合等で按分した「比例連結」による金額を計上しています。

市は平成21年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。岐阜縣市町村職員退職

手当組合については、積立金累計額及び運用益相当額が本市に按分されて普通会計の貸借対照表の退職手当積立金に加算されているため連結したものとみなします。また、平成21年度決算作成段階において財務書類を作成していない団体とは連結していません。

可茂公設地方卸売市場組合、可茂衛生施設利用組合、可茂消防事務組合、可児川防災ため池組合、可児市・御嵩町中学校組合、岐阜県市町村会館組合、中濃地域農業共済事務組合、可茂広域行政事務組合

※可茂広域行政事務組合は平成21年度決算から新たに連結

※平成21年度決算作成段階において財務書類が未作成のため連結対象外

岐阜県後期高齢者医療広域連合

④地方公社・第三セクター等

市が設立した地方公社及び市の出資比率が50%以上の法人です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類を計上しています。

可児市土地開発公社、(財)可児市文化芸術振興財団、(財)可児市公共施設振興公社
(財)可児市体育連盟

<連結団体の区分>

区 分		負担割合 出資割合	行政目的
地方 公 共 団 体	普通会計		
	水道事業		環境衛生
	国民健康保険事業（事業勘定）		福祉
	国民健康保険事業（直診勘定）		環境衛生
	老人保健事業		福祉
	後期高齢者医療事業		福祉
	介護保険事業（保険事業勘定）		福祉
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）		福祉
	簡易水道事業		環境衛生
	公共下水道事業		生活インフラ・国土保全
	特定環境保全公共下水道事業		生活インフラ・国土保全
農業集落排水事業		産業振興	
一部事務 組合・ 広域連合	可茂公設地方卸売市場組合	51.12%	産業振興
	可茂衛生施設利用組合	43.49%	環境衛生
	可茂消防事務組合	36.49%	消防
	可児川防災ため池組合	56.99%	産業振興
	可児市・御嵩町中学校組合	3.28%	教育
	岐阜県市町村会館組合	5.63%	総務
	中濃地域農業共済事務組合	11.14%	産業振興
	岐阜県後期高齢者医療広域連合	未連結	
	可茂広域行政事務組合	3.84%	総務
	岐阜県市町村職員退職手当組合	みなし連結	
地方公社・ 第三セク ター等	可児市土地開発公社	100.00%	総務
	(財)可児市文化芸術振興財団	100.00%	教育
	(財)可児市公共施設振興公社	100.00%	産業振興
	(財)可児市体育連盟	100.00%	教育

【会計基準】

地方公共団体及び連結対象団体は、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、各々の既存の財務書類を基礎にしています。

①その他の公営事業会計、一部事務組合（中農農業共済組合除く）

普通会計と同様に「決算統計」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

②公営企業会計、一部事務組合のうち中濃農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「貸借対照表等」を活用して作成しました。

③地方公社、第三セクター等

土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準に基づいて作成し、市議会への報告がなされている「貸借対照表等」を活用して作成しました。

【減価償却方法】

①その他の公営事業会計、一部事務組合（中農農業共済組合除く）

普通会計と同様に、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づく定額法によります。

②公営企業会計、一部事務組合のうち中濃農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による）

③地方公社、第三セクター等

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によります。

【退職手当引当金】

①公営企業会計、その他の公営事業会計、一部事務組合

普通会計と同様に、全職員が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。（公営企業会計、その他の公営事業会計は普通会計に計上）

②地方公社、第三セクター等

それぞれの貸借対照表に計上している額を計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結財務書類は、連結対象団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されているため、連結対象となる会計・団体・法人間で取引や出資等が行われている場合は、原則として相殺消去を行っています。

また、普通会計において出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度中末に終了したものとして調整しています。

(2) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保安	127,001,322			
②教育	61,428,390			
③福祉	4,573,152			
④環境衛生	25,370,353			
⑤産業振興	5,421,260			
⑥消防	1,384,197			
⑦総務	9,289,540			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計		234,468,214		
(2) 無形固定資産		0		
(3) 売却可能資産		271,592		
公共資産合計				234,739,806
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		1,691,901		
(2) 貸付金		720		
(3) 基金等		8,836,000		
(4) 長期延滞債権		2,086,792		
(5) その他		0		
(6) 回収不能見込額		△ 775,858		
投資等合計				11,839,555
3 流動資産				
(1) 資金		8,258,078		
(2) 未収金		485,842		
(3) 販売用不動産		0		
(4) その他		72,673		
(5) 回収不能見込額		△ 139,209		
流動資産合計				8,677,384
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				255,256,745
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債		16,933,713		
②公営事業地方債		28,652,667		
地方公共団体計			45,586,380	
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債		1,666,194		
②地方三公社長期借入金		0		
③第三セクター等長期借入金		0		
関係団体計			1,666,194	
(3) 長期未払金			761,075	
(4) 引当金			6,065,713	
(うち退職手当等引当金)			5,809,690	
(うちその他の引当金)			156,023	
(5) その他			0	
固定負債合計				54,079,362
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体		3,467,378		
②関係団体		717,497		
翌年度償還予定額計			4,184,875	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0	
(3) 未払金			297,248	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			324,189	
(6) その他			166,023	
流動負債合計				4,972,335
負 債 合 計				59,051,697
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等			24,530,323	
2 公共資産等整備一般財源等			161,943,147	
3 他団体及び民間出資分			0	
4 その他一般財源等			△ 4,182,477	
5 資産評価差額			13,914,055	
純資産合計				196,205,048
負債及び純資産合計				255,256,745

②連結貸借対照表の概要

1) 有形固定資産の連単比較、行政目的別割合

(単位：千円)

平成21年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	127,001,322	54.2%	86,644,378	52.3%	1.47
教育	61,428,390	26.2%	61,267,370	37.0%	1.00
福祉	4,573,152	2.0%	4,405,965	2.7%	1.04
環境衛生	25,370,353	10.8%	711,547	0.4%	35.66
産業振興	5,421,260	2.3%	2,513,648	1.5%	2.16
消防	1,384,197	0.6%	850,821	0.5%	1.63
総務	9,289,540	4.0%	9,274,010	5.6%	1.00
合 計	234,468,214	100.0%	165,667,739	100.0%	1.42

有形固定資産は、234,468百万円で、普通会計(165,668百万円)のおよそ1.42倍となります。

生活インフラ・国土保全は127,001百万円(普通会計61,267百万円)となり、主な内訳は公共下水道事業35,968百万円、特定環境保全公共下水道事業3,362百万円です。

環境衛生は25,370百万円(普通会計712百万円)となり、主な内訳は水道事業18,252百万円、一部事務組合としてごみ処理や火葬などの業務を実施している可茂衛生施設利用組合5,775百万円です。普通会計と比べて24,659百万円の大きな増額で、連単倍率は35.66倍になります。

産業振興は5,421百万円(普通会計2,514百万円)となり、主な内訳は農業集落排水事業2,864百万円です。

消防は1,384百万円(普通会計851百万円)となり、主な内訳は一部事務組合として市の常備消防を担っている可茂消防事務組合533百万円です。

有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全、教育で8割以上を占めています。道路、下水道などのインフラ整備や学校、公民館、文化創造センターなどの教育施設整備を重点的に進めてきたことがわかります。

2) 貸借対照表の連単比較

(単位：千円)

平成21年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
公共資産	234,739,806	92.0%	165,890,779	92.0%	1.42
投資等	11,839,555	4.6%	8,178,349	4.5%	1.45
流動資産	8,677,384	3.4%	6,306,485	3.5%	1.38
資産合計	255,256,745	100.0%	180,375,613	100.0%	1.42
固定負債	54,079,362	21.2%	22,651,035	12.6%	2.39
流動負債	4,972,335	1.9%	2,265,336	1.2%	2.19
負債合計	59,051,697	23.1%	24,916,371	13.8%	2.37
純資産	196,205,048	76.9%	155,459,242	86.2%	1.26
負債・純資産合計	255,256,745	100.0%	180,375,613	100.0%	1.42

【資産の部】

資産合計は、255,257百万円で、普通会計（180,376百万円）のおよそ1.42倍となります。

資産の大部分を占める有形固定資産は、前記1）のとおりとなります。

投資等のうち、投資及び出資金については、1,692百万円（普通会計709百万円）となり、主な内訳は水道事業1,295百万円です。また、連結している土地開発公社や法人への出資374百万円を内部相殺しています。

基金等については、8,836百万円（普通会計6,645百万円）となり、主な内訳は市の特別会計396百万円、一部事務組合1,427百万円です。

長期延滞債権については、2,087百万円（普通会計1,264百万円）となり、主な内訳は市税同様に収入未済額が多い国民健康保険事業758百万円です。

流動資産については、8,677百万円（普通会計6,306百万円）となります。

【負債の部】

負債合計は、59,052百万円で、普通会計（24,916百万円）のおよそ2.37倍となります。

負債の大部分を占める地方債（借入金含む）は、51,437百万円（普通会計18,878百万円）となります。普通会計と比べて32,559百万円という大きな増額で、連単倍率は2.72倍となり、資産合計での連単倍率より高くなります。

【純資産の部】

純資産合計は196,205百万円で、普通会計（155,459百万円）のおよそ1.26倍となります。資産と比べて連単倍率が低くなっているのは、普通会計と比較して負債の割合が増えていることに伴い、資産に対する純資産の構成比が低くなっていることによります。

3) 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
公共資産	234,739,806	223,125,008	105.2%
投資等	11,839,555	11,308,496	104.7%
流動資産	8,677,384	8,728,872	99.4%
資産合計	255,256,745	243,162,376	105.0%
固定負債	54,079,362	56,385,714	95.9%
流動負債	4,972,335	5,081,598	97.8%
負債合計	59,051,697	61,467,312	96.0%
純資産	196,205,048	181,695,064	108.0%
負債・純資産合計	255,256,745	243,162,376	105.0%

公共資産は、11,615百万円増額になります。主な増減要因は普通会計で土地の資産価額の移行を行っていることから13,051百万円増額していることによります。また、可茂衛生施設利用組合で減価償却に伴い407百万円減額しています。

投資等は、531百万円増額になります。主な増減要因は退職手当組合積立金が普通会計で512百万円増額していることによります。

流動資産は、51百万円減額しています。主な増減要因は資金が水道事業で154百万円減額していることによります。

負債合計は、2,416百万円減額になります。主な増減要因は地方債残高が連結ベースで2,808百万円減額していることによります。

<連結ベースでの地方債残高>

(単位：千円)

	平成21年度末 地方債残高	平成20年度末 地方債残高
普通会計	18,878,089	19,402,735
水道事業	754,324	1,168,702
簡易水道事業	54,331	57,458
公共下水道事業	26,467,610	27,394,561
特定環境保全公共下水道事業	2,009,006	2,124,766
農業集落排水事業	990,927	1,052,533
可茂衛生施設利用組合	2,236,945	2,837,033
可茂消防事務組合	45,395	45,746
可児市・御嵩町中学校組合	822	1,605
可児市土地開発公社	0	160,000
合 計	51,437,449	54,245,139

※土地開発公社については借入金

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の下水道債を活用した地方債残高は29,468百万円と多いことがわかります。下水道事業(3事業)は普通会計のおよそ1.56倍の負債が残っています。これは、市が下水道整備を積極的に進めてきたことや地方債の償還年数が普通会計より長いことが要因です。

下水道事業は、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用するものですが、負債は将来世代に負担を残すものになるので、大きな負担をかけすぎないように下水道事業経営の健全化を目指す必要があります。

4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を見ることができます。

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度
公共資産合計(a)	234,739,806	223,125,008
純資産合計(b)	196,205,048	181,695,064
地方債残高(c)	51,437,449	54,245,139
これまでの世代負担比率(b/a)	83.6%	81.4%
将来世代負担比率(c/a)	21.9%	24.3%

これまでの世代負担比率は83.6%(普通会計93.7%)、将来世代負担比率は21.9%(普通会計11.4%)となります。普通会計と比較して、地方債残高の割合が増えているため、将来世代負担率は高くなっています。

昨年度と比較して、これまでの世代負担比率は2.2%増加、将来世代負担比率は2.4%減少しています。地方債残高の減少により将来世代の負担が軽減されています。

(3) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

経常行政コスト	総額	(構成比率)	(単位:千円)											その他 行政コスト	
			生活インフラ・ 国土保土	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額			
(1) 人件費	4,624,560	11.3%	459,033	787,925	655,922	35,862	304,350	586,949	1,280,098	199,421			0		
(2) 退職手当等引当金繰入等	442,025	1.1%	51,183	73,640	81,437	32,846	19,305	27,829	149,865	5,820			0		
(3) 賞与引当金繰入額	313,206	0.8%	39,667	39,946	47,195	30,511	21,677	39,389	81,701	17,120			0		
小計	5,379,811	13.2%	545,883	901,511	784,554	415,339	345,332	654,167	1,511,664	221,361			0		
(1) 物件費	7,223,843	17.7%	473,382	2,291,085	699,879	2,786,398	149,259	117,548	696,985	9,407			0		
(2) 維持補修費	374,563	0.9%	113,116	87,483	6,840	148,333	9,758	1,381	7,552	0			0		
(3) 減価償却費	5,637,161	13.8%	2,594,102	1,052,468	185,699	1,054,082	357,336	1,201,139	273,335	0			0		
小計	13,235,567	32.5%	3,180,610	3,430,986	892,518	3,988,753	516,353	239,068	977,872	9,407			0		
(1) 社会保障給付	13,333,937	32.7%		24,010	13,309,185	742							0		
(2) 補助金等	6,361,305	15.6%	532,595	277,113	3,223,156	18,115	190,500	36,526	2,078,262	5,088			0		
(3) 他委託等への支出額	473,505	1.2%	0	0	473,505	0	0	0	0	0			0		
(4) 他団体への 公費負担補助金等	294,752	0.7%	162,491	4,975	44,143	9,576	43,595	0	30,632	0			0		
小計	20,463,489	50.2%	695,086	305,488	17,049,989	28,433	234,095	36,526	2,108,894	5,088			0		
(1) 支払利息	1,151,450	2.8%											1,151,450		
(2) 回収不能見込計上額	288,321	0.7%											288,321		
(3) その他行政コスト	234,008	0.6%	0	3,295	26,310	7,505	8,052	0	188,846	0			0		
小計	1,673,779	4.1%	0	3,295	26,310	7,505	8,052	0	188,846	0			0		
経常行政コスト a	40,752,856		4,421,579	4,641,290	18,753,371	4,440,030	1,103,772	929,761	4,787,276	235,806			1,151,450	288,321	0
(構成比率)			10.8%	11.4%	46.0%	10.9%	2.7%	2.3%	11.7%	0.6%			2.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】	(単位:千円)											一般財源 振替額			
	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険料	4 事業収	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	1,151,450	288,321	168,053				
1 使用料・手数料	699,489												0		152,734
2 分担金・負担金・寄附金	4,678,278												0		15,319
3 保険料	4,280,169												0		0
4 事業収	3,499,068												0		0
5 その他特定行政サービス収入	304,633												0		0
6 他会計補助金等	0												0		0
経常収益 b	13,460,657												0		168,053
b/a	33.0%												0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	27,291,999												1,151,450	288,321	0
													1,151,450	288,321	△ 168,053

②連結行政コスト計算書の概要

1) 行政コスト計算書の連単比較

(単位：千円)

平成21年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
(1)人にかかるコスト	5,379,811	13.2%	4,022,816	16.1%	1.34
(2)物にかかるコスト	13,235,567	32.5%	8,134,972	32.5%	1.63
(3)移転支的コスト	20,463,499	50.2%	12,400,319	49.6%	1.65
(4)その他のコスト	1,673,779	4.1%	457,820	1.8%	3.66
経常行政コスト	40,752,656	100.0%	25,015,927	100.0%	1.63
経常収益	13,460,657		847,418		15.88
純経常行政コスト	27,291,999		24,168,509		1.13

経常行政コストの項目

- (1)人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的コスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト ……支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

【経常行政コスト】

経常行政コストは、40,753百万円で、普通会計（25,016百万円）のおよそ1.63倍となります。

人にかかるコストは、5,380百万円で、普通会計（4,023百万円）のおよそ1.34倍となり、主な内訳は職員数の多い可茂消防事務組合643百万円です。

物にかかるコストは、13,236百万円で、普通会計（8,135百万円）のおよそ1.63倍となります。

物にかかるコストは、有形固定資産が多い会計・団体ほど維持補修費や減価償却費がかかることになり、水道事業で1,997百万円、公共下水道事業で1,098百万円、可茂衛生施設利用組合で1,277百万円計上しています。

移転支的コストは、20,463百万円で、普通会計（12,400百万円）のおよそ1.65倍となります。

移転支的コストのうち、社会保障給付については、13,334百万円（普通会計3,589百万円）となります。保険等の給付により、国民健康保険事業（事業勘定）で5,890百万円、介護保険事業（保険事業勘定）で3,854百万円計上しています。

補助金等については、6,361百万円（普通会計5,193百万円）となります。連結対象にならない他団体への負担分として、国民健康保険事業で2,325百万円、公共下水道事業で486百万円計上されています。一部事務組合への負担金、財団法人への補助金は内部相殺しています。

また、他会計等への支出額については、平成21年度に連結しなかった後期高齢者医療広域連合に対する支出額（473,505千円）を除き、全て連結対象会計への支出であるため内部相殺しています。

その他のコストは、1,674百万円で、普通会計（458百万円）のおよそ3.66倍となります。

その他のコストのうち、支払利息については、1,151百万円（普通会計312百万円）となり、地方債借入額の多い公共下水道事業で632百万円計上しています。

【経常収益】

経常収益は、13,461百万円で、普通会計（847百万円）のおよそ15.88倍となります。

普通会計では市税などの一般財源は経常収益に含めていませんが、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担であると考えられるため、国県補助金等を除き、経常収益として計上しています。

2) 行政コスト計算書の行政目的別割合

(単位：千円)

平成21年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,421,579	10.8%	4,079,934	16.3%	1.08
教育	4,641,290	11.4%	4,505,725	18.0%	1.03
福祉	18,753,371	46.0%	6,699,031	26.8%	2.80
環境衛生	4,440,030	10.9%	2,569,723	10.3%	1.73
産業振興	1,103,772	2.7%	983,377	3.9%	1.12
消防	929,761	2.3%	955,471	3.8%	0.97
総務	4,787,276	11.7%	4,529,312	18.1%	1.06
議会	235,806	0.6%	235,533	0.9%	1.00
支払利息	1,151,450	2.8%	312,347	1.2%	3.69
回収不能見込計上額	288,321	0.7%	145,473	0.6%	1.98
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	—
経常行政コスト	40,752,656	100.0%	25,015,927	100.0%	1.63

行政目的別に割合を見ると、福祉にかかるコストが構成比46.0%（普通会計26.8%）を占めています。資産形成に依らない行政サービスは、国民健康保険や介護保険などの医療給付やこども、高齢者、障がい者、生活保護者への給付サービスなどをおこなう福祉分野が大きな割合を占めています。

3) 行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
(1)人にかかるコスト	5,379,811	5,080,811	105.9%
(2)物にかかるコスト	13,235,567	13,300,233	99.5%
(3)移転支的コスト	20,463,499	18,215,989	112.3%
(4)その他のコスト	1,673,779	1,855,382	90.2%
経常行政コスト	40,752,656	38,452,415	106.0%
経常収益	13,460,657	13,433,681	100.2%
純経常行政コスト	27,291,999	25,018,734	109.1%

人にかかるコストは、299百万円増額になります。主な増減要因は退職手当引当金繰入等が普通会計で298百万円増額していることによります。

物にかかるコストは、65百万円減額になります。主な増減要因は物件費が普通会計で196百万円増額、公共下水道事業で桜ヶ丘ハイツ接続にかかる調査委託などにより63百万円増額するものの、減価償却費が体育連盟で276百万円減額していることによります。

移転支的コストは、2,248百万円増額になります。主な増減要因は社会保障給付が普通会計で232百万円増額、国民健康保険事業（事業勘定）で医療給付費の伸びにより474百万円増額、介護保険事業（保険事業勘定）で介護給付費の伸びにより345百万円増額し、補助金等が普通会計で1,846百万円増額していることによります。

その他のコストは、182百万円減額になります。主な増減要因は支払利息が各会計、団体の地方債残高が減少したことにより、178百万円減額していることによります。

経常収益は、27百万円増額になります。主な増減要因は老人医療事業が後期高齢者医療への移行により205百万円減額、国民健康保険事業（事業勘定）が交付金増加などにより400百万円増額していることによります。

(4) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	181,695,064	24,555,715	161,040,145	0	△ 4,054,938	153,142
純経常行政コスト	△ 27,291,999				△ 27,291,999	
一般財源						
地方税	14,529,726				14,529,726	
地方交付税	1,581,773				1,581,773	
その他行政コスト充当財源	2,710,676				2,710,676	
補助金等受入	9,079,323	706,881			8,372,442	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	110,216				110,216	
投資損失	△ 450				△ 450	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,440,046		△ 2,440,046	
公共資産処分による財源増		0	△ 198,816		198,816	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	816,236		△ 816,236	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 843,076		843,076	0
減価償却による財源増		△ 730,642	△ 4,906,519		5,637,161	
地方債償還等に伴う財源振替			3,613,599		△ 3,613,599	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	13,623,834					13,623,834
無償受贈資産受入	137,078					137,078
その他	△ 2,762	0	△ 12,913	0	10,151	
経費負担割合に伴う差額	△ 7,581	△ 2,631	△ 5,555	0	604	1
新規連結に伴う純資産の増加額	40,150	0	0	0	40,150	0
期末純資産残高	196,205,048	24,530,323	161,943,147	0	△ 4,182,477	13,914,055

②連結純資産変動計算書の概要

1) 純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

平成21年度	連 結	普通会計	連単倍率 (倍)
期首純資産残高 A	181,695,064	141,650,275	1.28
純経常行政コスト(a)	△27,291,999	△24,168,509	△1.13
一般財源(b)	18,822,175	18,852,188	1.00
補助金等受入(c)	9,079,323	5,381,035	1.69
臨時損益(d)	109,766	119,345	0.92
資産評価替えによる変動額(e)	13,623,834	13,624,908	1.00
無償受贈資産受入(f)	137,078	0	—
その他(g)	△2,762	0	—
経費負担割合変更に伴う差額(h)	△7,581	0	—
新規連結に伴う純資産増加額(i)	40,150	0	—
純資産の変動額 B(a～iの計)	14,509,984	13,808,967	1.05
期末純資産残高 A+B	196,205,048	155,459,242	1.26

純資産の変動額は、14,510百万円で、普通会計(13,809百万円)のおよそ1.05倍となります。純資産変動額がプラスの場合は、それだけ純資産が増加したことになります。

純経常行政コストは、普通会計で市税や交付金などの一般財源を経常収益に計上していないため大幅なコスト超過になりますが、それでも純資産変動額がプラスになるのは一般財源及び補助金等受入においてコスト超過分を上回る額を調達していることとなります。

2) 純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
期首純資産残高 A	181,695,064	180,457,109	100.7%
純経常行政コスト(a)	△27,291,999	△25,018,734	—%
一般財源(b)	18,822,175	19,409,895	97.0%
補助金等受入(c)	9,079,323	6,914,688	131.3%
臨時損益(d)	109,766	48,272	227.4%
資産評価替えによる変動額(e)	13,623,834	△97,009	—%
無償受贈資産受入(f)	137,078	0	—%
その他(g)	△2,762	△19,157	—%
経費負担割合変更に伴う差額(h)	△7,581		—%
新規連結に伴う純資産増加額(i)	40,150		—%
純資産の変動額 B(a～iの計)	14,509,984	1,237,955	1172.7%
期末純資産残高 A+B	196,205,048	181,695,064	108.0%

純資産の変動額は、13,272百万円の大きな増額となっています。これは普通会計で土地の資産価額の移行を行ったことから、資産評価替えによる変動額が増額していることが要因です。

(5) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,370,273
物件費	7,362,540
社会保障給付	13,333,937
補助金等	6,358,120
支払利息	1,151,450
その他支出	903,776
支出合計	34,480,096
地方税	14,387,030
地方交付税	1,581,773
国県補助金等	8,364,003
使用料・手数料	714,433
分担金・負担金・寄附金	4,550,158
保険料	4,098,989
事業収入	3,320,486
諸収入	854,824
地方債発行額	1,188,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	33,351
その他収入	2,137,897
収入合計	41,230,944
経常的収支額	6,750,848

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,496,366
公共資産整備補助金等支出	282,336
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	101,369
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,838
支出合計	3,881,909
国県補助金等	728,375
地方債発行額	602,275
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,244
その他収入	114,346
収入合計	1,447,240
公共資産整備収支額	△ 2,434,669

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	233,362
貸付金	92,260
基金積立額	9,324
定額運用基金への繰出支出	1,030
地方債償還額	5,146,903
長期借入金返済額	160,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	388
支出合計	5,643,267
国県補助金等	3,413
貸付金回収額	93,700
基金取崩額	226
地方債発行額	711,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	119,798
その他収入	342,009
収入合計	1,270,946
投資・財務的収支額	△ 4,372,321

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 56,142
期首資金残高	8,324,717
経費負担割合変更に伴う差額	△ 14,388
新規連結に伴う資金の増加額	3,891
期末資金残高	8,258,078

②連結資金収支計算書の概要

1) 資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

平成21年度	連 結	普通会計	連単倍率 (倍)
1 経常的収支	6,750,848	5,888,677	1.15
経常的支出(a)	34,480,096	19,551,939	1.76
経常的収入(b)	41,230,944	25,440,616	1.62
2 公共資産整備収支	△2,434,669	△2,199,450	△1.11
公共資産整備支出(c)	3,881,909	3,118,835	1.24
公共資産整備収入(d)	1,447,240	919,385	1.57
3 投資・財務的収支	△4,372,321	△3,453,938	△1.27
投資・財務的支出(e)	5,643,267	3,692,589	1.53
投資・財務的収入(f)	1,270,946	238,651	5.33
翌年度繰上充用金増減額(g)	0	0	—
当期収支 A	△56,142	235,289	△0.24
支出合計 (a)+(c)+(e)	44,005,272	26,363,363	1.67
収入合計 (b)+(d)+(f)+(g)	43,949,130	26,598,652	1.65
期首資金残高 (前年度繰越金) B	8,324,717	5,959,166	1.40
経費負担割合変更に伴う差額 C	△14,388	0	—
新規連結に伴う純資産増加額 D	3,891	0	—
期末資金残高 A+B+C+D	8,258,078	6,194,455	1.33

※連結ベースでの普通会計資金収支計算書は、財政調整基金、減債基金を資金に含めています。

経常的収支は、6,751百万円の黒字（普通会計5,889百万円の黒字）となります。

経常的支出は、34,480百万円（普通会計19,552百万円）となります。各事業における人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きくなるためです。

経常的収入は、41,231百万円（普通会計25,441百万円）となります。保険料及び事業収入の額が大きくなるためです。

公共資産整備収支は、2,435百万円の不足（普通会計2,199百万円の不足）となります。

公共資産整備支出は、3,882百万円（普通会計3,119百万円）となります。主な内訳はインフラ整備を行う公共下水道事業548百万円、水道事業299百万円です。

公共資産整備収入は、1,447百万円（普通会計919百万円）となります。主な内訳は社会資本整備の財源を国県補助金等や地方債発行などで賄う公共下水道事業496百万円です。

投資・財務的収支は、4,372百万円の不足（普通会計3,454百万円の不足）となります。

投資・財務的支出は、5,643百万円（普通会計3,693百万円）となります。主な内訳は地方債償還になり、普通会計1,961百万円、水道事業414百万円、公共下水道事業1,898百万円、可茂衛生施設利用組合598百万円などで5,146百万円です。

投資・財務的収入は、1,271百万円（普通会計239百万円）となります。主な内訳は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で計上している高金利の地方債の借換えを行い地方債発行額に712百万円です。

その結果、当期資金は67百万円減額で8,258百万円(普通会計6,194百万円)となります。

公共資産整備収支の不足額(2,435百万円)及び投資・財務的支出の不足額(4,372百万円)は、経常的収支の黒字額(6,751百万円)で補てんしています。

2) 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
1 経常的収支	6,750,848	7,266,083	92.9%
経常的支出(a)	34,480,096	31,937,278	108.0%
経常的収入(b)	41,230,944	39,203,361	105.2%
2 公共資産整備収支	△2,434,669	△2,262,421	—%
公共資産整備支出(c)	3,881,909	4,628,944	83.9%
公共資産整備収入(d)	1,447,240	2,366,523	61.2%
3 投資・財務的収支	△4,372,321	△5,022,838	—%
投資・財務的支出(e)	5,643,267	7,784,363	72.5%
投資・財務的収入(f)	1,270,946	2,761,525	46.0%
翌年度繰上充用金増減額(g)	0	0	—
当期収支 A	△56,142	△19,176	—%
支出合計 (a)+(c)+(e)	44,005,272	44,350,585	99.2%
収入合計 (b)+(d)+(f)+(g)	43,949,130	44,331,409	99.1%
期首資金残高(前年度繰越金) B	8,324,717	8,343,893	99.8%
経費負担割合変更に伴う差額 C	△14,388	0	—
新規連結に伴う純資産増加額 D	3,891	0	—
期末資金残高 A+B+C+D	8,258,078	8,324,717	99.2%

経常的収支は、515百万円減額になります。主な増減要因は普通会計で市税の減収などにより325百万円減額、水道事業で事業収入の減収などにより329百万円減額していることによりです。

経常的支出は、2,543百万円増額になります。主な増減要因は行政コスト計算書と同様に社会保障給付や補助費等が増額していることによりです。

経常的収入は、2,028百万円増額になります。主な増減要因は国県補助金等が普通会計で定額給付金国庫補助金があったことなどにより2,223百万円増額していることによりです。

公共資産整備収支は、172百万円減額になります。主な増減要因は普通会計で214百万円減額していることによりです。

公共資産整備支出は、747百万円減額になります。主な増減要因は普通会計で庁舎増改築耐震補強事業完了などにより704百万円減額していることによりです。

公共施設整備収入は、919百万円減額になります。主な増減要因は普通会計で地方債借入や基金繰入の減少により919百万円減額していることによりです。

投資・財務的収支は、651百万円増額になります。主な増減要因は普通会計で868百万円増額、公共下水道事業で262百万円減額していることによりです。

投資・財務的支出は、2,141百万円減額になります。主な増減要因は高金利地方債の繰上償還

の減少により地方債償還額が普通会計で741百万円減額、公共下水道事業で398百万円減額していることによります。また、基金積立額が普通会計で453百万円減額、介護保険事業（保険事業勘定）で131百万円減額しています。

投資・財務的収入は、1,491百万円減額になります。主な増減要因は高金利地方債の繰上償還のための地方債借入額の減少により地方債借入が公共下水道事業で535百万円減額していることによります。また、基金取崩額が普通会計で337百万円減額しています。